

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 哲司
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	045（661）1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 太田 治之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	045（661）1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 太田 治之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	1,742,909	1,864,938	2,208,213	3,577,236	3,643,740
経常利益 (千円)	210,905	156,906	375,107	596,700	581,585
中間（当期）純利益 (千円)	122,100	89,795	222,200	356,765	350,274
中間包括利益又は包 括利益 (千円)	123,385	89,360	222,454	358,260	350,194
純資産額 (千円)	14,367,867	14,518,102	14,827,391	14,602,742	14,778,936
総資産額 (千円)	16,020,821	16,600,561	16,868,122	15,674,403	15,956,955
1株当たり純資産額 (円)	2,064.34	2,085.93	2,130.37	2,098.09	2,123.41
1株当たり中間（当 期）純利益金額 (円)	17.54	12.90	31.92	51.25	50.32
潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.6	87.4	87.9	93.1	92.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	703,090	890,681	873,739	787,291	1,047,404
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,220,563	△498,723	△1,076,489	△1,120,724	△342,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△182,225	△194,744	△195,285	△196,137	△216,029
現金及び現金同等物 の中間期末（期末） 残高 (千円)	1,774,203	2,141,544	2,035,495	1,944,330	2,433,531
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	48 [34]	44 [45]	45 [30]	47 [37]	43 [45]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	1,694,685	1,820,967	2,153,905	3,473,133	3,544,524
経常利益 (千円)	169,805	123,438	337,556	530,356	520,556
中間（当期）純利益 (千円)	101,305	73,438	205,311	320,152	314,932
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	13,809,133	13,927,193	14,200,608	14,028,189	14,169,042
総資産額 (千円)	15,451,125	15,967,776	16,192,244	15,075,348	15,327,824
1株当たり純資産額 (円)	1,984.07	2,001.03	2,040.31	2,015.54	2,035.78
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	14.55	10.55	29.49	45.99	45.24
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25	25
自己資本比率 (%)	89.3	87.2	87.7	93.0	92.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 [34]	43 [45]	43 [30]	46 [37]	42 [45]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年7月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	10（－）
販売部門	11（30）
施設部門	14（－）
管理部門	10（－）
合計	45（30）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年7月31日現在

従業員数（人）	43（30）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における、当社グループの営業概況について、プロ野球公式戦の開催試合数は、前年同期に比べ6試合多い43試合の開催となり、公式入場者数は1,092千人、前年同期比330千人増加しました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球神奈川県予選などのほか、「リアル脱出ゲーム」等を開催しましたが、前年開催したコンサートがなかったことにより、入場者数は366千人、前年同期比26千人減少しましたが、総入場者数は1,458千人、前年同期比304千人増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,208,213千円、前年同期比343,275千円（18.4%）増加し、売上原価も1,811,376千円、前年同期比198,072千円（12.2%）増加したことにより、営業利益では201,631千円、前年同期比135,190千円（203.4%）増加し、税金等調整前中間純利益では、有価証券利息の増加に伴う営業外収益の増加により375,107千円、前年同期比218,201千円（139.0%）増加となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

球場部門につきましては、プロ野球公式戦試合数の増加、プロ野球公式戦入場者数の増加などにより売上高は377,475千円、前年同期比88,754千円（30.7%）増加となりました。

販売部門につきましては、球場部門と同様の理由により、全体の売上高は1,242,390千円、前年同期比240,126千円（23.9%）増加となりました。

広告部門につきましては、広告業界の厳しい経営環境が続いているものの、広告掲出契約額が微増したため売上高も482,804千円、前年同期比1,103千円（0.2%）と微増となりました。

業務受託部門につきましては、売上高は、前年と同額の20,952千円となりました。

その他部門につきましては、イベント数が前年に比べ増加したことなどにより売上高は84,590千円、前年同期比13,290千円（18.6%）増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が375,107千円（前年同期比239.0%）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、投資有価証券の償還が400,000千円あったものの、投資有価証券の取得597,332千円、設備工事負担金の支出856,075千円があったため、前連結会計年度末に比べ398,035千円の減少となり、当中間連結会計期間末は2,035,495千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は873,739千円（前年同期は890,681千円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が375,107千円となり、前受収益の増加及び受取利息及び配当金の受取額が増加したことなどにより増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,076,489千円（前年同期は498,723千円の資金の減少）となりました。これは、投資有価証券の償還が400,000千円あったものの、投資有価証券の取得597,332千円、設備工事負担金の支出856,075千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、195,285千円（前年同期は194,744千円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額174,000千円とリース債務の返済による支出21,285千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
球場部門 (千円)	377,475	130.7
販売部門 (千円)	1,242,390	123.9
広告部門 (千円)	482,804	100.2
業務受託部門 (千円)	20,952	100.0
その他部門 (千円)	84,590	118.6
合計 (千円)	2,208,213	118.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	327,198	17.5	463,044	20.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、16,868百万円となり、前年同期比267百万円1.6%増加いたしました。うち、流動資産は、5,452百万円、前年同期比2,080百万円61.7%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が206百万円減少しましたが、売掛金が13百万円、有価証券が2,250百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は、11,416百万円、前年同期比1,812百万円13.7%減少いたしました。主な減少要因は、1年以内に満期償還となる債券を投資有価証券から有価証券に振替えたことによる減少などであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,040百万円、前年同期比41百万円2.0%減少いたしました。うち、流動負債は、1,691百万円、前年同期比1百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が56百万円増加、未払金が34百万円増加しましたが、預り金が85百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、349百万円、前年同期比40百万円10.3%減少いたしました。主な減少要因は、リース債務の減少、退職給付に係る負債の減少であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、14,827百万円、前年同期比309百万円2.1%増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の308百万円増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は2,208百万円、前年同期比343百万円18.4%増加となりました。主な増加要因は、プロ野球公式戦試合数の増加、プロ野球公式戦観客数の増加により、球場部門が377百万円、前年同期比88百万円増加、また、販売部門も同様の理由により1,242百万円、前年同期比240百万円23.9%増加したことによるものであります。

(売上原価・売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は1,811百万円、前年同期比198百万円12.2%増加となりました。主な増加要因は、販売部門の売上増加に伴う商品原価の増加、施設整備工事完成に伴う減価償却費の増加などであります。

この結果、売上総利益は396百万円、前年同期比145百万円57.7%増加となりました。

(一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の一般管理費は195百万円、前年同期比10百万円5.4%増加となりました。主な増加要因は、管理用リース機器の減価償却費の増加などによるものであります。

この結果、営業利益は201百万円、前年同期比135百万円203.4%増加となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は174百万円、前年同期比82百万円88.9%増加、営業外費用は微減となりました。この結果、経常利益は375百万円、前年同期比218百万円139.0%増加となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は222百万円、前年同期比132百万円147.4%増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	照明塔投光器LED化 改修	328	328	平成27年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内野4階トイレ改修	66	65	平成27年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	内野DBショップ新設	57	57	平成27年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	ベースボールモニター BOXシート新設	56	63	平成27年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	リビングBOXシート 新設	33	33	平成27年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	スカイパーカウンター 新設	32	27	平成27年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	プレミアムテラス シート新設	23	24	平成27年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成27年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年10月30日）	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。（注）
計	6,960,000	6,960,000	—	—

（注） 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年2月1日～ 平成27年7月31日	—	6,960	—	3,480,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	400	5.74
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	400	5.74
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	400	5.74
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	400	5.74
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.74
株式会社横浜銀行	横浜西区みなとみらい3-1-1	340	4.88
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	60	0.86
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	60	0.86
大成建設株式会社	横浜西区みなとみらい3-6-3	60	0.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	60	0.86
計	—	2,640	37.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,960,000	—	—
総株主の議決権	—	6,960,000	—

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）及び中間会計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 奥津 勉氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び事業年度

奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 中元文徳氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 奥津 勉氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,531	2,035,495
売掛金	1,339	29,813
未収入金	86,014	336,391
有価証券	1,350,983	2,750,541
たな卸資産	16,523	32,301
前払原価	2,739	28,239
繰延税金資産	12,824	13,494
その他	8,610	226,107
流動資産合計	3,912,567	5,452,385
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	43,190	43,190
減価償却累計額	△39,965	△40,565
車両運搬具（純額）	3,224	2,624
工具、器具及び備品	516,440	539,292
減価償却累計額	△480,585	△490,435
工具、器具及び備品（純額）	35,855	48,856
リース資産	150,746	150,746
減価償却累計額	△51,219	△66,673
リース資産（純額）	99,527	84,073
有形固定資産合計	138,607	135,554
無形固定資産		
施設利用権	609,668	546,908
電話加入権	3,278	3,278
ソフトウェア	11,371	10,205
リース資産	36,951	32,132
無形固定資産合計	661,270	592,524
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,969	7,733,227
従業員に対する長期貸付金	50,685	48,775
設備工事負担金	2,103,060	2,765,798
繰延税金資産	126,279	117,231
その他	26,316	25,425
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	11,244,510	10,687,657
固定資産合計	12,044,388	11,415,736
資産合計	15,956,955	16,868,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,947	208,460
リース債務	40,151	37,247
未払金	136,055	155,584
未払法人税等	81,557	114,603
預り保証金	216,100	218,600
前受収益	170,667	712,247
賞与引当金	10,795	16,770
役員賞与引当金	11,940	6,120
その他	129,363	221,621
流動負債合計	798,578	1,691,256
固定負債		
リース債務	103,159	84,777
退職給付に係る負債	227,129	211,141
役員退職慰労引当金	49,151	53,555
固定負債合計	379,440	349,474
負債合計	1,178,018	2,040,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	11,298,020	11,346,220
株主資本合計	14,778,020	14,826,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916	1,170
その他の包括利益累計額合計	916	1,170
純資産合計	14,778,936	14,827,391
負債純資産合計	15,956,955	16,868,122

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	1,864,938	2,208,213
売上原価	1,613,303	1,811,376
売上総利益	251,635	396,837
一般管理費		
役員報酬	39,638	40,323
給料及び手当	35,223	34,917
福利厚生費	15,430	16,271
賞与引当金繰入額	10,049	10,638
退職給付費用	3,572	4,436
役員退職慰労引当金繰入額	7,273	5,753
その他	74,006	82,865
一般管理費合計	185,194	195,205
営業利益	66,440	201,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	89,040	173,449
雑収入	3,188	835
営業外収益合計	92,228	174,284
営業外費用		
雑支出	1,762	808
営業外費用合計	1,762	808
経常利益	156,906	375,107
税金等調整前中間純利益	156,906	375,107
法人税等	※ 1 67,111	※ 1 152,907
少数株主損益調整前中間純利益	89,795	222,200
中間純利益	89,795	222,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	89,795	222,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	254
その他の包括利益合計	△435	254
中間包括利益	89,360	222,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,360	222,454

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,121,745	14,601,745	996	996	14,602,742
当中間期変動額						
剰余金の配当		△174,000	△174,000			△174,000
中間純利益		89,795	89,795			89,795
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				△435	△435	△435
当中間期変動額合計	—	△84,204	△84,204	△435	△435	△84,639
当中間期末残高	3,480,000	11,037,541	14,517,541	561	561	14,518,102

当中間連結会計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,298,020	14,778,020	916	916	14,778,936
当中間期変動額						
剰余金の配当		△174,000	△174,000			△174,000
中間純利益		222,200	222,200			222,200
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				254	254	254
当中間期変動額合計	-	48,200	48,200	254	254	48,454
当中間期末残高	3,480,000	11,346,220	14,826,220	1,170	1,170	14,827,391

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	156,906	375,107
減価償却費	263,809	285,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,227	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△15,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71,994	4,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,250	5,975
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,708	△5,820
受取利息及び受取配当金	△89,040	△173,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,812	△274,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,717	△16,447
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,147	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△148,279	△242,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,038	232,019
未払費用の増減額 (△は減少)	6,303	△10,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,251	△92,685
前受収益の増減額 (△は減少)	561,621	541,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	277,414	197,835
小計	926,915	809,472
利息及び配当金の受取額	89,696	175,151
法人税等の支払額	△125,930	△110,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,681	873,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△11,032	△24,292
無形固定資産の取得による支出	△5,667	△700
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	△705,172	△597,332
長期貸付金の回収による収入	2,010	1,910
設備工事負担金の支出	△378,861	△856,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,723	△1,076,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△174,000	△174,000
リース債務の返済による支出	△20,744	△21,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,744	△195,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,214	△398,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,330	2,433,531
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,141,544	※1 2,035,495

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
横浜球場商事(株)
スタジアム・エンタープライズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

その他有価証券
時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を当中間連結会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、両建て計上し、それぞれ流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。

【追加情報】

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度35.5%から、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年2月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について32.2%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が8,932千円減少し、その他有価証券評価差額が45千円、法人税等調整額(借方)が8,977千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	—	—	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成26年1月31日	平成26年4月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間増加 株式数（株）	当中間連結会計期間減少 株式数（株）	当中間連結会計期間 末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,960,000	—	—	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成27年1月31日	平成27年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	2,241,544千円	2,035,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	2,141,544	2,035,495

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機、売店用ハンディターミナル等
であります。

無形固定資産

全社システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成27年1月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,433,531	2,433,531	—
(2) 未収入金	86,014	86,014	—
(3) 有価証券	1,350,983	1,357,816	6,832
(4) 投資有価証券	8,868,289	9,164,087	295,797
資産計	12,738,819	13,041,449	302,630
(1) 未払金	136,055	136,055	—
(2) 預り保証金	216,100	216,100	—
(3) 前受収益	170,667	170,667	—
負債計	522,823	522,823	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券、(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成27年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年7月31日現在における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,035,495	2,035,495	—
(2) 売掛金	29,813	29,813	—
(3) 未収入金	336,391	336,391	—
(4) 有価証券	2,750,541	2,769,967	19,425
(5) 投資有価証券	7,660,547	7,930,687	270,140
資産計	12,812,790	13,102,355	289,565
(1) 買掛金	208,460	208,460	—
(2) 未払金	155,584	155,584	—
(3) 預り保証金	218,600	218,600	—
(4) 前受収益	712,247	712,247	—
負債計	1,294,893	1,294,893	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成27年1月31日)
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	600,000	600,803	803
	(2) 社債	7,627,876	7,944,171	316,294
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,227,876	8,544,974	317,098
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,939,113	1,924,646	△14,467
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,939,113	1,924,646	△14,467
合計		10,166,990	10,469,620	302,630

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,242	860	1,382
	(2) その他	50,040	50,000	40
	小計	52,282	50,860	1,422
合計		52,282	50,860	1,422

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成27年7月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	600,000	600,447	447
	(2) 社債	7,738,971	8,041,146	302,174
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,338,971	8,641,593	302,622
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,019,511	2,006,454	△13,056
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,019,511	2,006,454	△13,056
合計		10,358,482	10,648,047	289,565

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,367	860	1,507
	(2) その他	50,240	50,000	240
	小計	52,607	50,860	1,747
合計		52,607	50,860	1,747

（注） 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）及び当中間連結会計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)横浜DeNAベイスターズ	327,198	プロ野球興行

II 当中間連結会計期間（自平成27年2月1日 至平成27年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)横浜DeNAベイスターズ	463,044	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年7月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,123.41円	2,130.37円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,778,936	14,827,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千株)	14,778,936	14,827,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,960	6,960

	前中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	12.90円	31.92円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	89,795	222,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	89,795	222,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当中間会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,909	1,375,754
売掛金	1,339	26,392
未収入金	86,023	336,355
有価証券	1,350,983	2,750,541
商品	7,978	22,550
貯蔵品	9,119	9,166
前払原価	2,739	28,239
繰延税金資産	11,378	11,378
仮払消費税等	—	185,195
その他	8,610	23,146
流動資産合計	3,276,082	4,768,722
固定資産		
有形固定資産	138,607	135,554
無形固定資産		
施設利用権	609,668	546,908
ソフトウェア	11,371	10,205
電話加入権	3,241	3,241
リース資産	36,951	32,132
無形固定資産合計	661,233	592,487
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,969	7,733,227
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	50,685	48,775
設備工事負担金	2,103,060	2,765,798
繰延税金資産	117,170	108,554
その他	22,816	21,925
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	11,251,901	10,695,480
固定資産合計	12,051,741	11,423,522
資産合計	15,327,824	16,192,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当中間会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,342	207,358
リース債務	40,151	37,247
未払金	136,219	155,584
未払法人税等	66,952	91,776
預り保証金	216,100	218,600
前受収益	170,827	713,600
賞与引当金	10,300	16,000
役員賞与引当金	11,940	6,120
仮受消費税等	—	142,286
その他	125,507	53,587
流動負債合計	779,341	1,642,162
固定負債		
リース債務	103,159	84,777
退職給付引当金	227,129	211,141
役員退職慰労引当金	49,151	53,555
固定負債合計	379,440	349,474
負債合計	1,158,781	1,991,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	603,900	621,300
その他利益剰余金		
別途積立金	9,690,000	9,790,000
繰越利益剰余金	394,226	308,137
利益剰余金合計	10,688,126	10,719,437
株主資本合計	14,168,126	14,199,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	916	1,170
評価・換算差額等合計	916	1,170
純資産合計	14,169,042	14,200,608
負債純資産合計	15,327,824	16,192,244

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	1,820,967	2,153,905
売上原価	1,621,678	1,821,965
売上総利益	199,289	331,940
一般管理費	173,813	183,396
営業利益	25,476	148,544
営業外収益	※ 1 99,724	※ 1 189,817
営業外費用	1,762	805
経常利益	123,438	337,556
税引前中間純利益	123,438	337,556
法人税等	※ 2 50,000	※ 2 132,245
中間純利益	73,438	205,311

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	586,500	9,590,000	370,693	10,547,193	14,027,193
当中間期変動額						
剰余金の配当				△174,000	△174,000	△174,000
中間純利益				73,438	73,438	73,438
利益準備金の積立		17,400		△17,400	－	－
別途積立金の積立			100,000	△100,000	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	17,400	100,000	△217,962	△100,561	△100,561
当中間期末残高	3,480,000	603,900	9,690,000	152,732	10,446,632	13,926,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	996	996	14,028,189
当中間期変動額			
剰余金の配当			△174,000
中間純利益			73,438
利益準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△435	△435	△435
当中間期変動額合計	△435	△435	△100,997
当中間期末残高	561	561	13,927,193

当中間会計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	603,900	9,690,000	394,226	10,688,126	14,168,126
当中間期変動額						
剰余金の配当				△174,000	△174,000	△174,000
中間純利益				205,311	205,311	205,311
利益準備金の積立		17,400		△17,400	—	—
別途積立金の積立			100,000	△100,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	17,400	100,000	△86,088	31,311	31,311
当中間期末残高	3,480,000	621,300	9,790,000	308,137	10,719,437	14,199,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	916	916	14,169,042
当中間期変動額			
剰余金の配当			△174,000
中間純利益			205,311
利益準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	254	254	254
当中間期変動額合計	254	254	31,565
当中間期末残高	1,170	1,170	14,200,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は両建で表示しております。

【追加情報】

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度35.5%から、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年2月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について32.2%に変更しております。

この結果、繰延税金資産が8,500千円減少し、その他有価証券評価差額が45千円、法人税等調整額（借方）が8,545千円増加しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
受取利息	86千円	119千円
有価証券利息	87,978	172,374

※ 2 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
有形固定資産	25,901千円	25,905千円
無形固定資産	69,242	69,445

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成27年7月31日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日）平成27年4月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月29日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月29日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 奥津 勉 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。